

表題 広域連携型「四国地区次世代リーダー育成プログラム」の構築  
教育委員会と大学が連携した次世代管理職養成をめざした「School Leader Management Project」

独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンス

令和元年、独立行政法人教職員支援機構(以下、NITS)では、教職大学院等を有する大学との連携協力協定の締結によって構築してきた全国的なネットワークをさらに推進し、教員研修の高度化、体系化、組織化の実現に一層寄与することを目的として、地域における都道府県等と大学の連携・協働の拠点となる地域センターを国内に設置した。これらの地域センターは、各地域、所在する都道府県等と連携して、現職教員研修の高度化、体系化に資する研修事業、教職大学院学生の単位修得に資するプログラムの開設、教職員の資質能力の向上に資する調査研究事業等を行うものである。四国地域の教員養成大学である本学、香川大学、愛媛大学にセンターが設置された。

これまで、本学、香川大学、愛媛大学は、教職大学院の連携等を進め、協働で四国地区の教員養成について議論を重ねてきた。その実績を踏まえ、愛媛大学、香川大学、本学の連携による教員研修の高度化を目指した組織を「四国地域教職アライアンス」として設置した。

「School Leader Management Project」

これまで、徳島県教育委員会では、主幹教諭の任用に関しては、教頭任用審査を基に行ってきた。しかし、将来の学校管理職の確保のため、令和2年度から県教育委員会では、教頭任用審査と切り離し、主幹教諭任用審査を実施することとした。鳴門教育大学センターでは県教育委員会と連携して、この任用審査を経て主幹教諭として勤務している者及び教育委員会など行政機関に勤務している者を対象として、主幹教諭研修で管理職養成プログラムを実施することとなった。

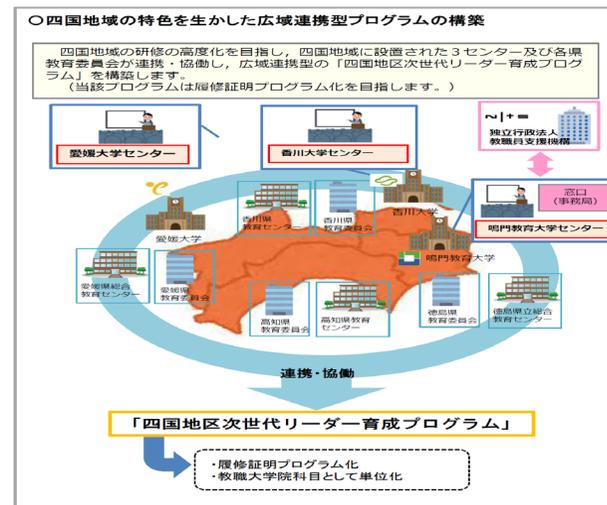
期間は2年間とし、終了時には修了証明書を発行する。これをもって、3年目の教頭任用審査の1次審査を免除するインセンティブを与えるものである。

さらに、教頭格として、教育機関等に勤務経験のある教員を、校長としての資質・能力の養成のために「教職大学院 学校づくりマネジメントコース」に進学させ、その修了をもって校長任用審査1次試験を免除するインセンティブを与える制度を構築した。この2つの制度により、教頭養成と校長養成を行うことを目的に「School Leader Management Project」と名付け、令和2年度より教育施策として実施を始めた。

期待される成果

NITSの地域センターが大学内に設置されたことは、これまでの研修に関わる大学としての役割が大きく変わるきっかけになると考えることができる。それは、研修機関としての大学という新しい役割である。

これまで、教員研修に関して大学はサブライサイドでしかなかった。県主催の研修講座の講師や教職大学院における現職教員の研修派遣の受け皿という形である。しかし、大学内にNITSという研修機関が設置されたことは、デマンドサイドである教育委員会とサブライサイドである大学が教員研修というテーマで新しい関係性を構築できる可能性を示している。大学が本格的に養成・採用・研修の一体化に直接的に新しい役割ができたと考える。



独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンス

